

2023年7月31日

上場会社名 株式会社NITTAN
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 李 太煥
 (氏名) 梅畚 篤史
 TEL 0463-82-1311

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,711	18.2	604	78.7	735	58.7	237	640.9
2023年3月期第1四半期	9,911	1.8	338	△60.7	463	△50.6	32	△92.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,661百万円 (23.5%) 2023年3月期第1四半期 1,345百万円 (△16.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8.27	—
2023年3月期第1四半期	1.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	60,140	34,244	43.5
2023年3月期	56,907	32,977	43.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 26,164百万円 2023年3月期 24,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	16.4	690	94.5	720	29.0	230	—	8.02
通期	48,100	14.9	2,200	52.7	2,250	27.9	1,080	175.6	37.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	28,978,860 株	2023年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	283,730 株	2023年3月期	283,692 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	28,695,155 株	2023年3月期1Q	28,813,528 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11
3. 参考情報	P. 12
(1) 所在地別セグメント	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済社会活動の正常化が進むなかで景気は緩やかな回復の動きが続きました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等を背景とする資源価格の高止まりに加え、世界的な金融引き締め等による経済への影響が懸念されるなど不透明な状況での推移となりました。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、半導体等の部品不足に伴う供給制約は緩和傾向にあり、グローバルでの生産・販売が前年同期比で増加するなど回復基調が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、半導体等の部品不足や新型コロナウイルス感染症影響に起因した生産調整の解消に伴う受注回復および為替換算の円安効果等により前年同期に比べ増収となりました。この結果、売上高は、117億11百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

損益面につきましては、エネルギーおよび原材料価格の高止まりや一部子会社における受注減少等に伴う利益圧迫の影響はあったものの、各地域における受注回復および為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ増益となる、営業利益6億4百万円（前年同期比78.7%増）、経常利益7億35百万円（前年同期比58.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億37百万円（前年同期比640.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、半導体等の部品不足に起因した生産調整の解消に伴う受注回復等により四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは、レジャー・中大型向け製品の生産調整等の影響により、前年同期に比べ減収となりました。

海外事業は、タイ・台湾での生産調整や中国における日系車販売の低調等の影響により同地域における子会社等において受注が減少したものの、北米等その他の地域での生産調整の解消に伴う受注回復や為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、北米向け船外機・汎用機用製品の好調等により、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーおよび原材料価格の高止まりや一部子会社における受注減少等に伴う利益圧迫の影響はあったものの、受注回復に伴う増収効果や為替換算の円安効果等により増益となりました。

この結果、売上高は、96億16百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、4億18百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

<船用部品>

船用部品につきましては、海外顧客向け製品の一部で生産調整の影響がありましたが、国内顧客向けの高単価な船用補用部品の好調や製品価格改定等により、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーおよび原材料価格の高止まりによる利益圧迫の影響はあったものの、受注増加に伴う増収効果により増益となりました。

この結果、売上高は、10億30百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、44百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

<歯車>

歯車につきましては、自動車用製品は海外向け製品の販売不振等により本格的な受注回復に至らず、前年同期に比べ減収となりました。産業機械用製品は回復基調にあるものの、前年同期と同水準となりました。

損益面につきましては、製品価格改定や人員配置の適正化等を行ったものの、エネルギーおよび原材料価格の高止まりや受注減少に伴う利益圧迫の影響等により、損失幅が縮小したものの損失計上となりました。

この結果、売上高は、5億74百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント損失（営業損失）は、42百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）50百万円）となりました。

<PBW>

PBWにつきましては、海外向け製品の販売不振等により販売数量は減少したものの、製品価格改定等により前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、製品価格改定や生産性の改善等により、利益計上となりました。

この結果、売上高は、3億56百万円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、90百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、一部製品の転注等により減収となりました。

可変動弁につきましては、補用品の減少により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、為替換算の円安効果等により増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億98百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、28百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高3億65百万円を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、601億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億32百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、270億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億13百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が13億20百万円、受取手形及び売掛金が5億61百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、331億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億18百万円の増加となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が3億2百万円減少した一方、投資有価証券が10億45百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、145億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億91百万円の増加となりました。この主な要因は、その他に含まれるものうち未払金が14億18百万円、短期借入金が3億58百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、113億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円の減少となりました。この主な要因は、繰延税金負債が3億22百万円増加した一方、長期借入金金が3億60百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、342億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億66百万円の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億22百万円、為替換算調整勘定が3億39百万円、利益剰余金が1億51百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想は、2023年5月12日公表の「2023年3月期決算短信」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825,523	8,145,870
受取手形及び売掛金	8,068,478	8,630,315
商品及び製品	2,758,054	2,927,197
仕掛品	1,907,810	1,877,756
原材料及び貯蔵品	4,063,743	4,316,810
その他	1,074,680	1,113,985
貸倒引当金	△2,524	△2,578
流動資産合計	24,695,765	27,009,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,349,077	7,375,270
機械装置及び運搬具（純額）	14,052,759	13,750,625
土地	1,139,697	1,144,292
建設仮勘定	981,199	1,076,115
その他（純額）	518,587	490,790
有形固定資産合計	24,041,320	23,837,094
無形固定資産		
投資その他の資産	616,690	634,863
投資有価証券	6,586,884	7,632,868
出資金	172,508	171,800
長期貸付金	37,482	37,705
繰延税金資産	491,861	540,607
その他	289,400	300,094
貸倒引当金	△24,367	△24,312
投資その他の資産合計	7,553,770	8,658,764
固定資産合計	32,211,781	33,130,722
資産合計	56,907,546	60,140,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439,398	3,315,174
短期借入金	4,408,291	4,766,467
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	352,256	411,777
賞与引当金	340,845	86,745
役員賞与引当金	7,880	—
その他	3,907,689	5,867,406
流動負債合計	12,540,360	14,531,571
固定負債		
社債	138,000	138,000
長期借入金	5,677,403	5,317,370
繰延税金負債	1,627,851	1,950,549
退職給付に係る負債	3,672,203	3,686,782
その他	273,871	271,313
固定負債合計	11,389,330	11,364,015
負債合計	23,929,691	25,895,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,598,049	13,749,343
自己株式	△78,886	△78,896
株主資本合計	22,543,438	22,694,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,490,461	3,213,360
繰延ヘッジ損益	—	△12,814
為替換算調整勘定	152,659	492,532
退職給付に係る調整累計額	△236,188	△223,003
その他の包括利益累計額合計	2,406,932	3,470,075
非支配株主持分	8,027,484	8,079,696
純資産合計	32,977,855	34,244,494
負債純資産合計	56,907,546	60,140,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,911,843	11,711,554
売上原価	8,585,112	10,039,852
売上総利益	1,326,731	1,671,701
販売費及び一般管理費	988,709	1,067,500
営業利益	338,021	604,201
営業外収益		
受取利息	8,304	23,835
受取配当金	94,821	90,682
為替差益	17,071	36,021
持分法による投資利益	17,707	21,584
雑収入	46,510	21,222
営業外収益合計	184,415	193,346
営業外費用		
支払利息	44,537	44,968
雑損失	14,321	17,031
営業外費用合計	58,858	61,999
経常利益	463,578	735,548
特別利益		
固定資産売却益	638	28
投資有価証券売却益	106	—
特別利益合計	745	28
特別損失		
固定資産売却損	5,186	—
固定資産除却損	48	4,308
特別損失合計	5,234	4,308
税金等調整前四半期純利益	459,089	731,268
法人税等	288,663	314,802
四半期純利益	170,425	416,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	138,384	179,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,040	237,379

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	170,425	416,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,445	723,059
繰延ヘッジ損益	△4,051	△12,737
為替換算調整勘定	1,150,833	526,843
退職給付に係る調整額	38,249	15,387
持分法適用会社に対する持分相当額	88,133	△7,395
その他の包括利益合計	1,174,719	1,245,157
四半期包括利益	1,345,145	1,661,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,512	1,300,522
非支配株主に係る四半期包括利益	613,632	361,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	2,005,667	867,348	662,463	264,802	3,800,281	164,865	3,965,147
アジア	4,154,473	—	—	—	4,154,473	—	4,154,473
北米	1,341,810	—	—	—	1,341,810	—	1,341,810
欧州	450,412	—	—	—	450,412	—	450,412
外部顧客への売上高	7,952,363	867,348	662,463	264,802	9,746,978	164,865	9,911,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	280,849	280,849
計	7,952,363	867,348	662,463	264,802	9,746,978	445,715	10,192,693
セグメント利益又は損 失(△)	297,463	25,213	△50,990	△2,297	269,389	24,444	293,834

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,389
「その他」の区分の利益	24,444
セグメント間取引消去	84,111
全社費用(注)	△39,923
四半期連結損益計算書の営業利益	338,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	2,656,813	1,030,596	574,517	356,372	4,618,301	133,721	4,752,023
アジア	4,101,565	—	—	—	4,101,565	—	4,101,565
北米	2,283,797	—	—	—	2,283,797	—	2,283,797
欧州	574,168	—	—	—	574,168	—	574,168
外部顧客への売上高	9,616,345	1,030,596	574,517	356,372	11,577,833	133,721	11,711,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	365,114	365,114
計	9,616,345	1,030,596	574,517	356,372	11,577,833	498,836	12,076,669
セグメント利益又は損 失(△)	418,627	44,408	△42,956	90,825	510,905	28,795	539,701

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	510,905
「その他」の区分の利益	28,795
セグメント間取引消去	100,983
全社費用(注)	△36,483
四半期連結損益計算書の営業利益	604,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月6日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月2日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 44,485株
(3) 処分価額	1株につき315円
(4) 処分価額の総額	14,012,775円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 44,485株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。なお、2020年6月24日開催の第98回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年140,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に対し本自己株式処分につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計14,012,775円を支給することを決議するとともに、対象取締役に対し本自己株式処分を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は2023年8月2日から取締役を退任する日までの間としております。

詳細につきましては、下記のお知らせをご参照ください。

2023年7月6日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,965,147	4,154,473	1,341,810	450,412	9,911,843	—	9,911,843
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	277,218	348,495	—	143	625,858	△625,858	—
計	4,242,366	4,502,968	1,341,810	450,556	10,537,701	△625,858	9,911,843
営業利益又は 営業損失(△)	△319,303	760,069	△152,553	△3,560	284,651	53,370	338,021

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,752,023	4,101,565	2,283,797	574,168	11,711,554	—	11,711,554
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	435,874	541,695	—	29,921	1,007,491	△1,007,491	—
計	5,187,897	4,643,261	2,283,797	604,089	12,719,046	△1,007,491	11,711,554
営業利益又は 営業損失(△)	△198,211	750,006	5,186	31,022	588,003	16,198	604,201

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド